

令和3年度沖縄振興予算概算要求について













内閣府沖縄担当部局

令和2年度予算 3,010億円



令和3年度概算要求 **3,106億円+事項要求**※

※3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要な経費等

主な事項	概要	
① 公共事業関係費等 1,336億円+事項要求 (1,420億円)	道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。	
② 沖縄振興一括交付金 1,085億円 (1,014億円) ソフト558億円 (522億円) / ハード528億円 (492億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。	
③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) 223億円 (203億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費 139億円 (89億円)	西普天間住宅地区 (返還基地) 跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備を推進。	
⑤ 北部振興事業 (非公共) 35億円 (35億円) ※公共は①の内数	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備等を推進。	
⑥ 沖縄離島活性化推進事業 16億円 (15億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 15億円 (14億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。	
⑧ 沖縄産業イノベーション創出事業 14億円 (13億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。	
⑨ 沖縄製糖業体制強化対策事業 12億円 (12億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援。	
⑩ 沖縄テレワーク推進事業 3億円 (3億円)	県外企業の沖縄進出や、県内企業等の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備・活用を支援。	
⑪ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 5億円【新規】	「新しい生活様式」に配慮しつつ、沖縄の自然・歴史・文化などを活かした、長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援。	
⑫ 沖縄振興特定事業推進費 85億円 (55億円)	一括交付金 (ソフト交付金) を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

令和3年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求案の総額 310,647+事項要求(301,038)

・公共事業関係費等 133,608+事項要求(141,994)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

・沖縄振興一括交付金 108,512(101,356)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 55,751(52,173)
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 52,761(49,183)

・沖縄科学技術大学院大学（OIST） 22,300(20,349)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る。

・沖縄健康医療拠点整備経費 13,880(8,887)

西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進する。

・北部振興事業（非公共） 3,450(3,450)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を推進する。

・沖縄離島活性化推進事業 1,560(1,480)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援する。

〔単位：百万円〕

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,501(1,437)
沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等を集中的に実施する。

- ・ 沖縄産業イノベーション創出事業 1,366(1,343)
沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。
 - ▶ 沖縄国際物流拠点活用推進事業 939(939)
沖縄の国際物流拠点等の活性化に向けて、同拠点を活用したものづくり事業の創出など、先進的又は沖縄の特色を活かした取組に対して、その整備や商品・技術開発等を総合的に支援する。
 - ▶ 沖縄型産業中核人材育成事業 357(334)
リーディング産業等の高度化・多様化を促進するなど、沖縄の産業全体の生産性の向上に向けて、人材育成プログラムの開発及び研修を実施し、沖縄県内の人材の能力向上を図る。
 - ▶ 沖縄力発見創造事業 70(70)

- ・ 沖縄製糖業体制強化対策事業 1,190(1,183)
沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、製糖業の体制強化を推進する。

- ・ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 1,069(1,069)
沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援する。

- ・ 沖縄観光防災力強化支援事業 950(950)
有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援する。

- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業 730(868)
沖縄県民の安全・安心を確保するため、平成28年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。

- ・ 沖縄テレワーク推進事業 341(341)
県外企業の沖縄進出や、県内企業等の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備やその活用を支援する。

- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進 255(255)
市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

〔単位：百万円〕

- ・ 沖縄の人材育成事業 167(183)
沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、離島等におけるICTを活用した教育手法及び効果的な実施のための調査研究等を行うとともに、高校中退者等を対象とした就業へ向けたキャリア形成の支援をモデル的に実施する。

- ・ 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業 142(142)
泡盛製造業の自立的経営を促進するため、モデル事業の実施により事業者が行う海外販路開拓等の取組を支援する。

- ・ 鉄軌道等導入課題詳細調査 100(100)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

- ・ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 501(新規)
新しい生活様式に配慮しつつ、沖縄の自然・歴史・文化などを活かした、長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援する。

- ・ 交通動態の変化に対応する道路環境創出事業 100(新規)
住民や観光客にとって快適な道路環境を実現するため、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等前後の交通動態の変化を調査・分析し、公共交通への転換など渋滞緩和に向けた取組等を推進する。

- ・ 沖縄振興特定事業推進費 8,500(5,500)
一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和3年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	令和3年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	133,608	141,994	△ 8,386	94.1
(1) 公共事業関係費	129,312	133,998	△ 4,686	96.5
(2) 沖縄教育振興事業費	4,296	7,996	△ 3,700	53.7
2 沖縄振興交付金事業推進費	108,512	101,356	7,156	107.1
(1) 沖縄振興特別推進交付金	55,751	52,173	3,578	106.9
(2) 沖縄振興公共投資交付金	52,761	49,183	3,578	107.3
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	22,300	20,349	1,951	109.6
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	17,749	16,917	833	104.9
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	4,551	3,432	1,118	132.6
4 沖縄健康医療拠点整備経費	13,880	8,887	4,993	156.2
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450	3,450	0	100.0
6 沖縄離島活性化推進事業費	1,560	1,480	80	105.4
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,501	1,437	64	104.5
8 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,366	1,343	24	101.8
(1) 沖縄国際物流拠点活用推進事業費	939	939	△ 0	100.0
(2) 沖縄型産業中核人材育成事業費	357	334	24	107.1
(3) 沖縄力発見創造事業費	70	70	0	100.0
9 沖縄製糖業体制強化対策事業	1,190	1,183	7	100.6
10 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	1,069	1,069	0	100.0
11 沖縄観光防災力強化支援事業費	950	950	0	100.0
12 沖縄・地域安全パトロール事業費	730	868	△ 138	84.1
13 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	501	0	501	(皆増)
14 沖縄テレワーク推進事業費	341	341	△ 0	100.0
15 駐留軍用地跡地利用推進経費	255	255	0	100.0
16 沖縄の人材育成事業	167	183	△ 16	91.3
17 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業	142	142	△ 0	100.0
18 交通動態の変化に対応する道路環境創出事業推進調査費	100	0	100	(皆増)
19 鉄軌道等導入課題詳細調査	100	100	0	100.0
20 戦後処理経費	3,068	3,068	0	100.0
(1) 不発弾等対策経費	2,957	2,956	1	100.0
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	2	2	0	100.3
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.1
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	8	8	0	100.3
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	72	72	△ 0	99.7
21 沖縄振興開発金融公庫経費	895	895	0	100.0
(1) 沖縄振興開発金融公庫補給金	895	695	200	128.8
(2) 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	200	△ 200	(皆減)
22 沖縄振興推進調査費	60	50	10	120.0
23 交通モード多様化事業推進調査費	7	10	△ 3	70.0
24 沖縄振興特定事業推進費	8,500	5,500	3,000	154.5
25 交通環境創造事業推進調査費	0	125	△ 125	(皆減)
26 その他の経費	6,394	6,003	391	106.5
合 計	310,647	301,038	9,609	103.2

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和3年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費	129,312	133,998	△ 4,686	96.5
1 治 山 治 水	4,834	4,798	36	100.8
治 水	4,460	4,424	36	100.8
治 山	363	363	0	100.0
海 岸	11	11	0	100.0
2 道 路	39,952	39,916	36	100.1
3 港 湾 空 港	27,632	32,761	△ 5,129	84.3
港 湾	14,632	16,952	△ 2,320	86.3
空 港	13,000	15,809	△ 2,809	82.2
4 住 宅 都 市 環 境 道 路 環 境	7,105 7,105	7,370 7,370	△ 265 △ 265	96.4 96.4
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,079	7,937	142	101.8
水 道	2,800	2,800	0	100.0
廃 棄 物	1,175	1,340	△ 165	87.7
都 市 公 園	4,104	3,797	307	108.1
6 農 林 水 産 基 盤	20,790	19,525	1,265	106.5
農 業 農 村 整 備	15,530	15,491	39	100.3
森 林 整 備	294	292	2	100.7
水 産 基 盤 整 備	4,966	3,742	1,224	132.7
7 社 会 資 本 総 合 整 備	18,301	19,072	△ 771	96.0
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	23,838	21,422	2,415	111.3
1 公 立 文 教 施 設	4,296	7,996	△ 3,700	53.7
2 大 学 院 大 学 施 設	4,551	3,432	1,118	132.6
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	13,880	8,887	4,993	156.2
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金	1,111	1,107	4	100.3
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	52,761	49,183	3,578	107.3
公 共 投 資 計	205,911	204,603	1,307	100.6

令和3年度沖縄振興関係税制改正要望一覧



	項目	目的	措置概要	要望内容
1	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例	沖縄のリーディング産業である観光業の持続的発展に向け、観光関連施設への投資を促進し、高い国際競争力を有する魅力ある観光リゾート地の形成を図る。	国 税 投資税額控除:機械等15%、建物等8% 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	
2	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例	本土から独立した電力系統と高い電力供給予備率等を活かし、情報通信関連産業の立地促進・高度化を図る。	国 税 所得控除:40%(特区) 投資税額控除:機械等15%、建物等8% 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	
3	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例	生産性の向上等の促進により、沖縄のものづくり産業の振興を図る。	国 税 投資税額控除:機械等15%、建物等8% 特別償却:機械等34%(建物等は20%) 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	
4	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例	沖縄の地理的優位性を活かし、国際物流拠点を活用する臨空・臨港型産業の集積の促進を図る。	国 税 所得控除:40% 投資税額控除:機械等15%、建物等8% 特別償却:機械等50%(建物等は25%) 関 税:選択課税等 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	<p>1年間延長</p> <p>[適用期限] ・1～6の措置 令和3年3月31日 ・7の措置 令和3年5月14日</p>
5	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例	「産業」と「金融」の相乗効果により沖縄の経済・金融の活性化の促進を図る。	国 税 所得控除:40% 投資税額控除:機械等15%、建物等8% 特別償却:機械等50%(建物等は25%) エンジェル税制 等 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	
6	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例	離島地域の自立的発展の先導的役割を担う観光リゾート産業等の振興や就労の場の創出等による離島地域の活性化を図る。	国 税 特別償却:建物等8% 地方税 不動産取得税・固定資産税の減免 等	
7	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置	沖縄県内の一般消費者の酒税負担の軽減及び価格優位性を確保することによる沖縄の酒類製造業の自律的経営の促進を図る。	国 税 泡 盛:35%軽減 ビール等:20%軽減	